

[迫り来る法改正の荒波－28：欧米型思想とファーストのアレルギー]

<序文> 日経朝刊に限っても、5/23日、6/06日、6/12日と、ほぼ一週間おきの頻度で、「同一労働同一賃金」関連の記事が、紙面の4分の1から3分の1を占める割合で取り上げられています。なぜこの時期に、このようなテーマが、頻繁に紙面を賑わす事になったのでしょうか？

現政権が掲げるスローガンは「誰もが働きやすい社会＝一億総活躍社会」であり、その実現に向けた具体策が、2016年5月18日に出来上がった「一億総活躍プラン」－「強い経済」「子育て支援」「安心につながる社会保障」を三本柱とするもの。華々しく、高々と上げられたアドバルーンに書き込まれていたのは「GDP600兆円」「出生率1.8」「介護離職率ゼロ」の達成という、当事者ですら、本気で実現可能だと信じ込んだ者がいるとは到底思えない、現実離れた目標値であり、その中に織り込まれていたのが、他ならぬ「働き方改革＝同一労働同一賃金」なのです。

参院選も間近に迫り、特に若手有権者へのアピール材料を模索していた現政権からすれば、恰も非正規社員の処遇改善に直結するかの様な幻想を抱かせる「同一労働同一賃金」という標語は、うってつけの殺し文句だったのではないのでしょうか。リアルな悪夢より、人は誰でも、非現実的なお伽噺の方を信じようとする－それが浮世の真理…だとするなら、だからこそ、政府の方針に沿った尤もらしい記事作り（実質的には政府広報）が行われ、その結果上記の様な記事の連鎖が始まった－と解するのが、一番的を射ている見方かも知れません。

選挙があるたびに政策（の運営方針）が変わり、つい昨日まで「後ろ向きの融資はさっさと引き上げ、引き上げた資金は、成長型事業・産業に回せ」と銀行の尻を叩いていた筈なのに、一夜明けるや「その話は暫くストップ」とばかり、ダンマリに転じる－という政府の、よく言えば柔軟、悪く言えば朝令暮改的なご都合主義は、これまでも、屢々みられる処（平成26年7月に行われた「滋賀知事選」で、自公候補が敗北。その途端、当局が、それまで推し進めようとしてきた廃業促進策等の金融引き締め政策を棚上げしたのも、資金ショートによる倒産が全国各地に広がった場合、大量の失業者と共に、票田も失われてしまいかねない懸念があった為、と云われています。）ではあった訳ですが－

そして大義名分として持ち出されたのが、「日本の労働市場のガラパゴス化」と「欧米先進国型へのモデルチェンジ」という相変わらずの図式。今号では「同一云々」の美辞麗句の背後に隠れている問題点を、再検証して見ようと思います。